

2016年熊本地震より2年後の 益城町における木造住宅の現状

○井上 涼

森 拓郎

(広大工)

角田功太郎

五十田博

(京大生存研)

桑原 葵

田中 圭

(大分大工)

佐藤利昭

(九大工)

1.はじめに（目的）

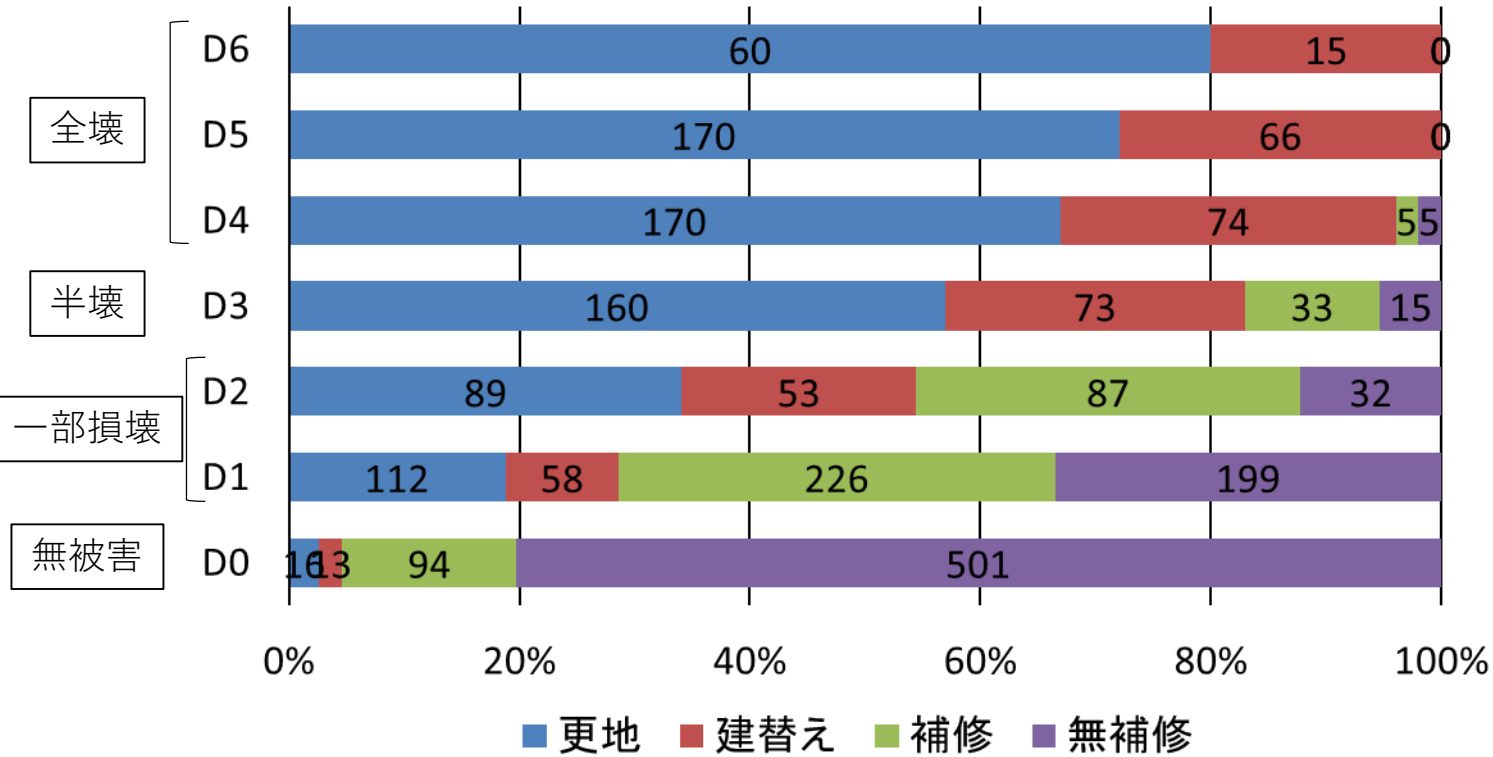


被災より2年後の益城町では、更地や平屋での建替えが多くみられた。



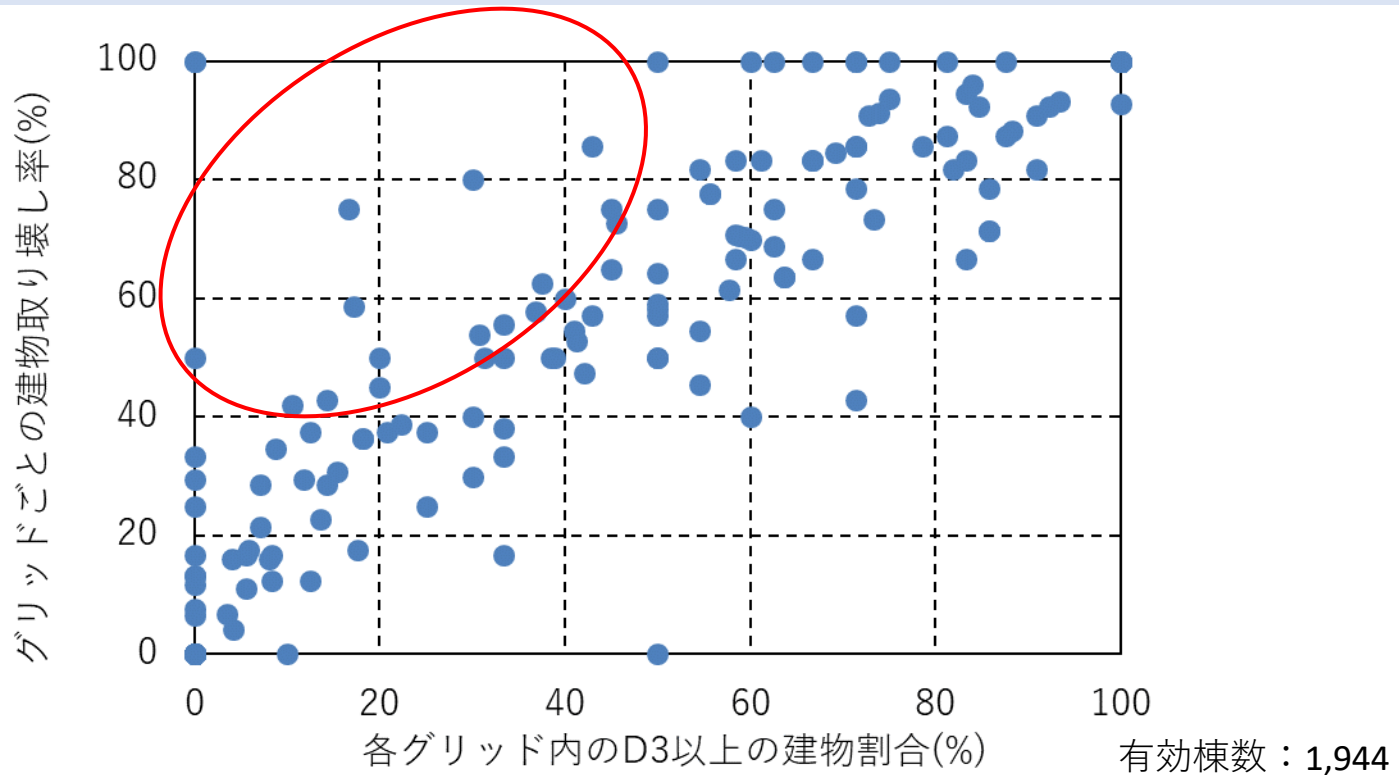
被災建物が地震発生より2年後にどのように使用されているかを調査し、被害レベルなどとの関連を分析した。

3.調査結果と考察



被害レベル別の被災建物使用状況（有効棟数：2,326）

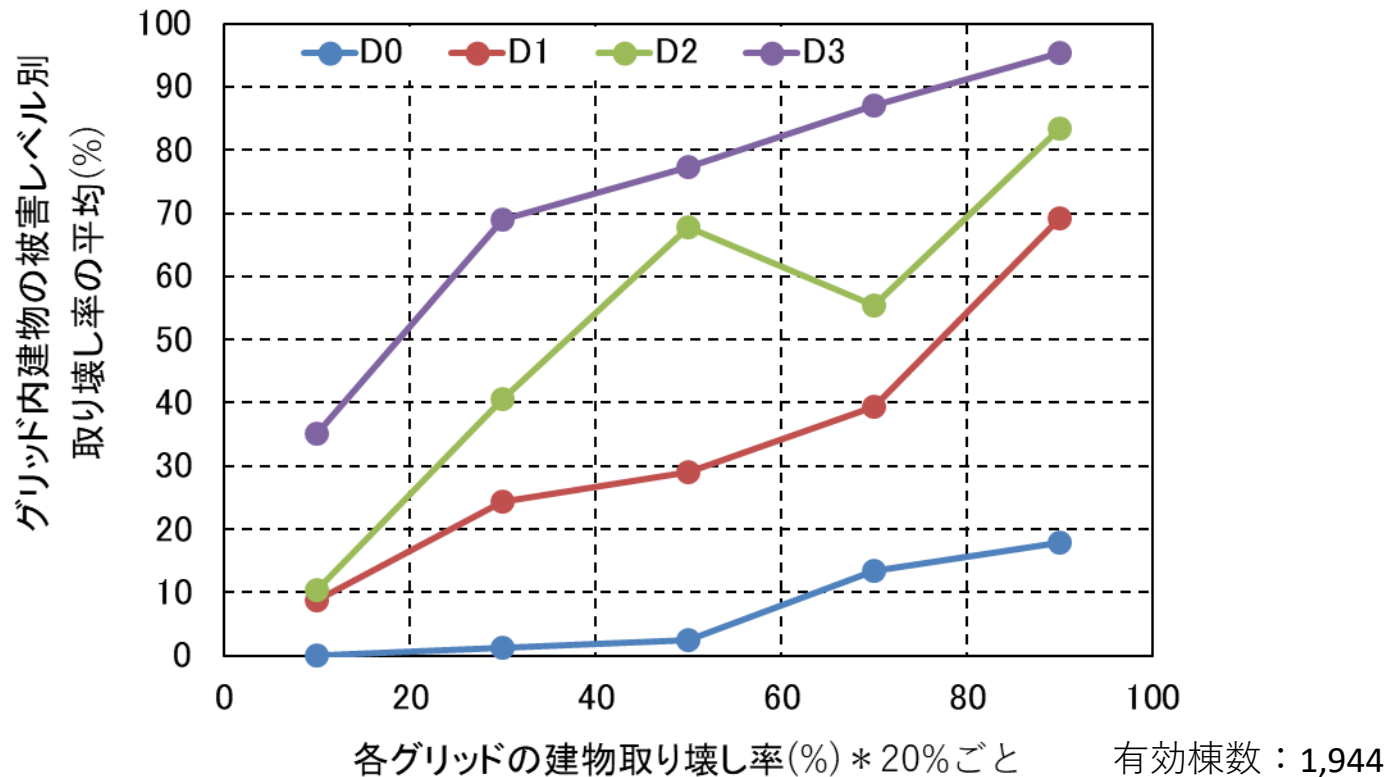
- 被害レベルが高いほど取り壊し率が高い。
- 建替えよりも更地のままである割合が高い。
- 被害レベルD3で約80%、D2でも約半数の被災建物が取り壊されている。



各グリッド内のD3以上建物割合とそのグリッドの建物取り壊し率の関係

- D3以上の建物割合が高まるほど、取り壊し率が高くなる傾向がある。
- D3以上の建物が少ない地域でも取り壊し率の高い地域が存在する。

3.調査結果と考察 (周辺被害が取り壊しに影響するか)



各グリッドの取り壊し率とそのグリッドの被害レベル別の
取り壊し率の関係 (平均値)

- 周辺の取り壊し率が高いほど、低被害レベルの建物であっても取り壊される割合が高いことがわかった。
→被害規模が大きくなると低被害レベル住宅の取り壊しが増加する可能性がある。

- 2016年熊本地震より2年後の益城町における被災建物の半数は現存していない。
- 被害レベルが小さいほど現存率は高い傾向があるが、D2建物でも約半数は継続使用されていない。
- 周囲の被害状況が被災建物の取り壊しへの意思決定に影響を与えている可能性があることがわかった。
→地震被害規模が大きいほど、低被害レベルの住宅の取り壊しが増えてしまう可能性がある。